

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 北名古屋市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考							
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価				今後の展開・改善点等						
巡回・窓口相談指導事業	全職員が地区内商工業者を訪問し、商工会の経営支援メニューを周知するとともに、支援メニューの利用を促進し、事業者の経営課題の解決と経営力向上を図る。また、多様化・専門化する事業者の経営課題に的確迅速に対応し、提案を重視した相談支援を行い、業績向上に繋げて企業の満足度を高めていくことを目的とする。	・巡回窓口指導実企業数 1,491社 ・巡回窓口指導延件数 4,512件 ・課題解決提案件数65件 ・経営革新承認件数2件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 188.0 %)			指標	課題解決提案件数 (達成度 166.7 %)			小規模事業者に対し支援施策の周知並びに利用を促進するために、巡回訪問を積極的に実施し、経営課題解決に向けた提案を行い、経営改善を図り、事業の持続的発展に導くことができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	今後とも、積極的に取り組み、小規模事業者の経営課題解決に向けた提案を行い、経営改善を図る。
				目標数値	2400	実績数値	4512	目標数値	39	実績数値	65					A		A		A	必要性	
記帳継続指導	個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上を図ることを目的とする。また、e-Taxに対する取り組みを支援し申告業務の効率化に寄与することを目的とする。	・指導対象者数 225人 ・指導延日数 1153日 ・指導延回数 2744回	小規模事業者	指標	記帳指導対象者 (達成度 99.6 %)			指標	相談指導回数 (達成度 71.4 %)			記帳担当職員7名の指導体制で記帳継続指導を実施した。記帳担当者会議を定期的に開催し記帳指導の進捗状況等を把握して相談指導における問題点の解決を図ることができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	記帳継続指導対象者の期待に応えるためにも職員間で連携して事業を実施する。
				目標数値	226	実績数値	225	目標数値	3842	実績数値	2744					B		A		A	必要性	
講習会	税理士や日本政策金融公庫などの関係機関と連携した相談事業を実施し、小規模事業者の経営資源の確保等の経営課題の解決を積極的に支援することを目的とする。	講習会開催回数及び受講者数 ・集団 未実施 ・集団（経営革新計画支援セミナー：支部共同開催）未実施 ・個別 33回 399人 計 33回 399人	小規模事業者	指標	講習会受講者 (達成度 72.2 %)			指標				小規模事業者の経営課題の解決や知識の向上を図ることにより、経営資源の確保を支援することができた。新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、集団講習会の開催は自粛となった。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	小規模事業者の相談ニーズの多様化により専門家派遣が増加するなか、各関係機関との連携を深めながら講習会事業を実施する。
				目標数値	553	実績数値	399	目標数値		実績数値						C		A		A	必要性	
地域振興	事業所交流の場の提供や地域経済の円滑化を図る事業を実施し、地域交流を通して、取引拡大等を前面に出すことなく、地域内取引の活性化及び拡大、地域振興に寄与することを目的とする。	・新春初詣懇談会（中止） ・事業所親睦ボウリング大会（中止） ・プレミアム付商品券事業258店 ・地域応援クーポン券事業351店 ・8.6億プロジェクト（スクラリ）237店	中小・小規模事業者	指標	参加者人数／参加事業所数 (達成度 348.1 %)			指標				新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ消費に刺激を与え、中小・小規模事業者の活性化を図ることができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	商品券・クーポン券事業の終了と8.6億プロジェクトを独立させるため、目標は値を下げる。今後とも事業所間の交流の場の提供と地域活性化に資する事業を実施する。
				目標数値	243	実績数値	846	目標数値		実績数値						A		A		A	必要性	
祭典	北名古屋市に定着した商工祭を開催し、地域小規模事業者が製品・商品を広く地域住民にPRし、地域商工業者の販売力の向上及び消費者の購買意欲の向上に寄与し、併せて、商工業者と商工会に対する地域住民の理解の醸成に繋がり、円滑に事業を営むことを目的とする。	・第12回商工祭（中止）	中小・小規模事業者	指標	参加企業数 (達成度 — %)			指標				新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、開催は自粛となった。	総合評価	-	事業実施評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	新型コロナウイルス感染症の収束がはっきりと見えない令和3年度は事業を休止する。
				目標数値	40	実績数値	—	目標数値		実績数値						-		-		A	必要性	
商店街・街づくり	夜間通行の安全確保、地域の良好な環境保全、商店街及び発展会等のゾーニングを目的に、街路灯の状況を的確に把握し、適正設置管理と夜間点灯確認を支援することを目的とする。	北名古屋市内に設置されている街路灯が地元管理団体に適正に維持管理されるように側面的な支援を行う。 ・街路灯設置状況調査の実施 1回	地元管理団体（小規模事業者含む）	指標	街路灯設置状況調査 (達成度 100.0 %)			指標				夜間通行の安全確保、地域の良好な環境保全、商店街及び発展会等のゾーニングを支援することができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	今後とも老朽化が進む街路灯の点検をすることで、建て替え等について行政と地元管理団体との連携を側面的に支援する。
				目標数値	1	実績数値	1	目標数値		実績数値						A		A		A	必要性	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 北名古屋商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考	
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D評価					
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業実施評価	調査結果	満足度	補足	目標①			目標②
産業活性化	北名古屋市内地域の商工業の実態を効果的に地域内外の方へ紹介し、地元企業のPRや取引拡大に繋げることが目的とする。	北名古屋市役所西庁舎・東庁舎展示ケース設置による、企業PRや商品等の紹介展示企業数 10件 実企業数10件	地域の小規模企業を含む小企業	指標 展示企業数 (達成度 100.0%)	10	10	指標 (達成度 %)			北名古屋市内企業PRと特産品の紹介により住民(消費者)への理解を深めるとともに、来庁舎へのPR効果により商工業者の育成と地域振興及び発展を図ることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法②	目標② 現行どおり	施設管理であるため、しっかりとした維持管理を継続し、展示品の入れ替えを推奨する。
情報化推進	経営資源の脆弱な小規模事業者にとって有益な最新の経営情報等を提供することにより、商工業の活性化や取引拡大に寄与することを目的とする。	商工会ホームページを公開し、商工会事業や施策等最新の経営情報を提供し、各種制度の普及及び利用促進を図った。 ・ページビュー数26,764アクセス	中小・小規模事業者	指標 トップページアクセス数 (達成度 535.3%)	5000	26764	指標 (達成度 %)			商工会事業や商工業施策の最新情報の効率的なPRと会員事業所のビジネスチャンスの拡大に寄与することができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法②	目標② 現行どおり	商工会の情報化支援体制を維持し、商工会事業のPRに加え、行政からの周知等に協力することで、事業者への利用を促進する。
経営強化 (商談会事業)	北名古屋市内にある企業の取引促進のために、異業種交流展示会に出展することによってビジネスチャンスの機会創出をバックアップし、地域経済の活性化を図る。また、企業経営者と行政との交流や情報交換の場を提供することで、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	新型コロナウイルス感染症の影響により、関係各機関からの開催自粛要請により実施を見送った。 ①官民交流会事業 「経営講演会、企業経営者と行政との交流会」（中止） ②販路開拓サポート事業 「メッセナゴヤ2020」出展（中止）	中小・小規模事業者	指標 官民交流会参加企業数 (達成度 — %)	20	—	指標 展示会出展企業数 (達成度 — %)	4	—	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、参加・開催は自粛となった。	総合評価 —	事業実施評価 —	自己評価 — 目標達成度 —	調査結果 事業者への 満足度 — 必要性 A	満足度 — 補足 新型コロナウイルス感染症による中止のため評価なし	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法②	目標② 廃止 廃止	販路開拓サポート事業は、令和2年度をもって廃止とする。
調査広報	商工会活動のPRや、中小・小規模事業者関連施策の利用促進、制度の普及推進を実施するために広報活動を行うことを目的とする。	年6回広報誌を作成し、郵送や配布等を通して広報活動を行う。	中小・小規模事業者	指標 施策等掲載会報発行数 (達成度 100.0%)	6	6	指標 (達成度 %)			適時適切に事業や施策を周知することで、小規模事業者の情報収集機会の増大を図ることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法②	目標② 現行どおり	現状どおりの発行を続けながら、小規模事業者への情報提供を図っていく。
雇用促進	就職条件に有利となる珠算資格普及のために、検定試験を実施し雇用促進の一助とすることを目的とする。	検定試験を開催。 ・ 9月13日(日) 受験者49人 ・ 11月15日(日) 受験者38人 ・ 2月21日(日) 受験者49人 合計136人	小規模事業者	指標 検定受験者数 (達成度 90.7%)	150	136	指標 (達成度 %)			新型コロナウイルス感染症の影響により、毎年6月にあった検定試験が中止となった。しかし、換気を徹底するなどソーシャルディスタンスを考慮し、9月からの検定試験については通常通り行うことができ、受験者の学習意欲の向上と珠算能力の証明を図ることができた。	総合評価 A	事業実施評価 B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止(1/4回中止)	目標① 下げる 実施方法① 実施方法②	目標② 現行どおり	新型コロナウイルス感染症の収束がはっきりと見えないので目標を下げる。ただこれから同水準以上の受験者数があるように珠算教室へ周知を図る。
青年部	消費増税、国の施策等、経営環境が激しく変化する中、事業の持続的発展や事業継承問題が懸念される若手経営者・後継者等に、経営に関する新たな知識の習得や情報交換の場を提供するために様々な事業を実施する必要性が高い。また、その事業を事業者自ら企画・運営することで個々の事業者の成長に繋げる。さらに地域のイベントに参加・協力し、商工業に関わる者としての資質の向上を図り、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	①通常総会1回 ②常任委員会4回 ③委員会10回 ④視察研修(中止) ⑤組織強化事業(中止) ⑥地域振興事業(北名古屋市主催地域イベント協賛他)(53人) ⑦商工業振興事業(商工祭協賛他)(中止) ⑧広報活動 等	青年部員(小規模事業者含む)	指標 事業参加人数(延べ) (達成度 48.2%)	110	53	指標 (達成度 %)			新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた委員会や事業の実施、リモート会議の実施など社会情勢に対応した運営を実施できた。 いかなる状況においても臨機応変に対応することで、事業者としての資質向上に繋がった。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標① 下げる 実施方法① 実施方法②	目標② 現行どおり	今後も若手経営者・後継者の知識習得や情報交換の場を提供し、事業者としての資質向上に繋げる。また、ウィズコロナ・ポストコロナに対応した青年部運営を実施する。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 北名古屋商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考			
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価				目標①		目標②
女性部	厳しい経営環境が続き、事業の継続や事業承継が懸念される中、女性経営者・従事者に、経営知識を深く高めるための勉強会や経営に関する情報交換の場を提供することで、商工業に関わる者として資質の向上を図ることを目的とする。また、地域のイベントに参加協力することで地域社会の発展に寄与することも目的とする。	①通常総会1回 ②常任委員会5回 ③講習会1回(中止) ④サロニひまわり3回(花アレンジ他)参加人数計29人 ⑤夏祭りバザー参加(中止) ⑥商工祭(中止) ⑦部員交流会(日帰り研修)(中止) ⑧スポーツ大会(中止) ⑨ボランティア活動(毎月第二水曜)(中止) ⑩健康体操クラブ(毎週火曜日)(中止)等	女性部員(小規模事業者含む)	指標	講習会・事業等参加人数 (達成度 25.2%)			指標			得られた効果		自己評価 B 事業実施評価 B 調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	コロナに対応しつつ経営に関する情報交換の場所の提供や経営知識を深める勉強会等を実施するとともに、女性としての特性を生かせるような活動を続けることにより事業者としての資質向上に繋げる。また、健康体操クラブについては来年度より廃止が決定した。
				目標数値	115	実績数値	29	目標数値	実績数値	女性経営者や従事者に対し、今まで行ってきた多くの事業がコロナの影響により中止となった。その様な渦中においてもサロニひまわりの活動を人数制限や2部制にするなど工夫をし密を避け開催することで、女性ならではの知識を深めながらお互いの交流を図った。	必要性	必要性		実施方法①	実施方法②			
				目標達成度							A	A		現行どおり				
福利厚生事業 (共済事業)	小規模事業者の経営基盤の安定を図り、従業員の福利厚生の充実の一助となる各種共済等制度を普及・推進することを目的とする。	中小企業共済や小規模企業共済を中心に加入推進を行った。 ・中小企業共済加入(増)口数68口 ・小規模企業共済加入(増)口数30口	中小・小規模事業者	指標	中小企業共済口数 (達成度 95.8%)			指標			得られた効果		自己評価 A 事業実施評価 A 調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	昨年度同様、加入推進に取り組み小規模事業者の経営基盤の安定と福利厚生費の充実の一助となるよう対応する。
				目標数値	71	実績数値	68	目標数値	20	実績数値	30	共済の普及活動をしたことにより小規模事業者の税務対策等経営基盤の安定と従業員の福利厚生の充実をさせることができた。		必要性	必要性	実施方法①	実施方法②	
				目標達成度							A	A		現行どおり	現行どおり			
福利厚生事業 (健康普及事業)	事業所における健康診断の実施状況は、中小企業においては労働衛生に関する意識が必ずしも十分ではなく健康診断の実施率においても大企業と比べ低調である。このような状況を少しでも改善するために、定期的な健康診断を商工会で実施することで、労働安全衛生法第66条に基づき「事業主は労働者に対して、医師による健康診断を実施しなければならない」ことを周知し、認識してもらうことを目的とする。	商工会に健診バスを手配し、特定健診、一般健診を実施する予定であった。(中止)	中小・小規模事業者	指標	受診者数 (達成度 —%)			指標			得られた効果		自己評価 — 事業実施評価 — 調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	感染症拡大防止(3密回避)のため、受診者人数を例年の半数に制限する。また、健診実施期間に直接予約、健診実施ができるシステムを構築する。
				目標数値	400	実績数値	—	目標数値	実績数値	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、開催は自粛となった。	必要性	必要性		実施方法①	実施方法②			
				目標達成度							A			現行どおり				
労働保険事業	中小企業の労働保険事務委託を受け、労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを事務組合が実施することより、中小企業主の事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。また、その主たる目的を履行しながら、さらなる未加入事業者の加入促進を行うことも併せて目的とする。	労働保険事務組合に加入している事業所については労働保険事務を行い、労働保険未加入事業所には労働保険の加入の意義を説明し、加入促進を行った。 ・受託事業所数 221件	中小・小規模事業者	指標	受託事業場数 (達成度 105.2%)			指標			得られた効果		自己評価 A 事業実施評価 A 調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き労働保険料の申告・納付に関する手続きを受託することで、中小事業者の事務負担を軽減できるよう事業を実施する。また、労働保険未加入事業所に対する加入勧奨も継続的に実施していく。
				目標数値	210	実績数値	221	目標数値	実績数値	中小事業者の事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることができた。また、その主たる目的を履行しながら、更なる未加入事業者の加入促進を行うこともできた。	必要性	必要性		実施方法①	実施方法②			
				目標達成度							A	A		現行どおり				
青色申告会・法人会	税務支援団体としての青色申告会・法人会の支部事業運営をサポートすることで、税務知識及び納税意識の向上を図り、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、地域商工業の活性化に資することを目的とする。	①会報誌の配布(青色申告会:5回、法人会:4回) ②研修会等の開催(中止) ③広報活動及び会員加入推進 ④本部事業等の参加並びに連絡業務	地域内の個人青色申告会員及び法人会員(小規模事業者含む)	指標	会報誌配布回数 (達成度 90.0%)			指標			得られた効果		自己評価 B 事業実施評価 — 調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き個人事業者の青色申告制度の普及促進や企業経営者に対する積極的な自己啓発の発刊減少のため、目標①を下げる。
				目標数値	10	実績数値	9	目標数値	1	実績数値	—	個人事業者の青色申告制度の普及促進や企業経営者に対する積極的な自己啓発を支援することにより、地域商工業者の納税意識の向上と健全な発展を図ることができた。新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、研修会の開催は自粛となった。		必要性	必要性	実施方法①	実施方法②	
				目標達成度								A			現行どおり	現行どおり		

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 北名古屋市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											備考			
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価					今後の展開・改善点等		
産業団体等指導事業	当地域は、近隣地域にショッピングセンター等大規模な商業施設が存在し、常に商業の流出が懸念される状況である。こうした状況に対応するため西春駅前等、地域の小規模な商業者を集めて組合等を組織し、販促イベントを通じて顧客の囲い込みを行ない、周辺への流出を防ぐための活動を支援し、地域商業活性化へ寄与することを目的とする。	①北名古屋市カード事業協同組合活動サポート 9回 ②西春駅前商店街協同組合活動サポート 1回 ③各地区の発展会等の活動支援	各団体の構成員（小規模事業者含む）	指標 組合等運営会議数 (達成度 125.0 %)			指標 (達成度 %)			各組合の事業活動をサポートすることにより、組合等の事務的な負担を軽減することができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	北名古屋市カード事業協同組合は令和2年9月をもって解散した。
				目標数値	実績数値	10	目標数値	実績数値	調査結果 事業者への調査結果				A	必要性	実施方法①	実施方法②		
				8					A				A	現行どおり				
産業活性化（北名古屋市交流支援事業）	北名古屋市と市交流都市（旭川市、東松島市、妙高市、大桑村、多治見市、南さつま市他）とにおいて、互いの市で開催される催事への参加や情報交換事業を実施することで、事業者及び市民・行政間の相互交流を促進することを目的とする。	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人が密集し、飲食を伴うためマスクを外す必要があるなど、来場者や出店者に対する万全な感染防止策は不可能とされ、「実行委員会総会」において開催中止とされたため参加実績はない。また、事業開催においても、新型コロナウイルス感染症の影響による関係各機関からの開催自粛要請があったため、開催はできなかった。	地区内の中小・小規模事業者、市関係者	指標 催事参加・事業開催数 (達成度 — %)			指標 (達成度 %)			新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、参加・開催は自粛となった。	総合評価 —	事業実施評価 —	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	令和2年度をもって事業は終了となった。
				目標数値	実績数値	—	目標数値	実績数値	調査結果 事業者への調査結果				—	必要性	実施方法①	実施方法②		
				2					—				A	廃止				
伴走型小規模事業者支援推進事業	小規模事業者の持続的な発展を図ることを目的に、経営状況の分析や事業計画の策定・実施、及び販路開拓などに係わる伴走型の支援を行うことを目的とする。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、講習会、相談会の開催は自粛した。事業計画書策定支援71回	小規模事業者	指標 講習会の開催 (達成度 — %)			指標 事業計画書策定支援 (達成度 443.8 %)			新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、参加・開催は自粛となった。	総合評価 —	事業実施評価 —	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	低リスク型ビジネス枠や事業再構築などの施策が充実してきており、経営計画を策定して販路開拓に取組む小規模事業者からの相談が増加するとみられるため、目標を上げる。
				目標数値	実績数値	—	目標数値	実績数値	71				調査結果 事業者への調査結果	B	必要性	実施方法①	実施方法②	
				1			16						—	A	現行どおり	現行どおり		
若手後継者等育成事業	現在、厳しい経営環境に加え、事業継承や事業承継が懸念される若手経営者・後継者、従事者には、経営知識の習得や、情報交換の場があまりにも少ない。そこで、経営知識を深めるための講習会等を重点的に実施する。また、指導者としての資質向上のために、他団体の活動報告等を拝聴し情報交換を行うことができる全国大会へ参加する。この事業を通して、商工業に関わる者としての資質向上を図ることを目的とし、牽引しては、地域の商工業の発展に繋げることを目的とする。	・若手経営者・後継者向け経営講習会（青年部1回：17人、女性部1回：中止） 第二回経営講習会及び資質向上対策事業：全国大会への参加（中止） ・アンケート調査結果 回答数 17件 満足した参加者 17人 17/17=100%	青年部員・女性部員（小規模事業者を含む）	指標 満足した参加者 (達成度 125.0 %)			指標 事業参加者数（延べ） (達成度 56.7 %)			経営講習会を開催し、若手後継者・経営者にとって必要な知識を習得することができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	今後も、若手後継者・経営者、女性従事者等の資質向上に繋がるよう、内容を精査しながら、事業を実施する。
				目標数値	実績数値	100%	目標数値	実績数値	17				調査結果 事業者への調査結果	B	必要性	実施方法①	実施方法②	
				80%			30						B	A	現行どおり	現行どおり		

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。